



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/13(月)～9/19(日)

今週の振り返り 9/6(月)～9/9(木)

来週の注目点—— 9/13(月)～9/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



市場センチメントの改善が続くか

		 米国	 日本	 欧州
月	9/13	8月財政収支	7-9月期法人企業景気予測調査 8月企業物価指数	欧：国際原子力機関理事会 (ウィーン、～17日)
火	9/14	8月中小企業楽観度指数 8月消費者物価指数 国連総会開幕 アップルが製品発表イベント		英：7月失業率
水	9/15	9月NY連銀製造業景況指数 8月輸出入物価指数 8月鉱工業生産	7月機械受注 7月第3次産業活動指数	欧：7月鉱工業生産 欧：レーンECB理事講演 英：8月消費者物価指数 英：8月生産者物価指数
木	9/16	8月小売売上高 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 7月企業売上高・在庫	8月貿易統計 8月首都圏マンション販売	欧：8月新車登録台数 欧：7月貿易統計
金	9/17	9月ミシガン大学消費者態度指数	4-6月期資金循環統計 自民党総裁選告示	欧：7月経常収支 英：8月小売売上高
土	9/18			
日	9/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/13	中：*MLF金利 比：*8月外貨準備高 印：8月消費者物価指数	土：7月経常収支 土：7月鉱工業生産
火	9/14	豪：4-6月期住宅価格指数 豪：8月NAB企業景況感指数 豪：ロウRBA総裁講演 加：7月製造業売上高	比：*7月海外送金 印：8月卸売物価指数 伯：7月サービス業売上高
水	9/15	NZ：4-6月期経常収支 豪：9月ウエストパック消費者信頼感指数 加：8月消費者物価指数 加：8月中古住宅販売件数 加：8月住宅着工件数	中：1-8月固定資産投資 中：8月鉱工業生産 中：8月小売売上高 中：8月不動産投資 印：8月貿易統計 尼：8月貿易統計 南ア：7月小売売上高 伯：7月経済活動指数
木	9/16	NZ：4-6月期GDP 豪：8月雇用統計 加：7月卸売売上高	土：7月住宅価格指数
金	9/17		
土	9/18		
日	9/19		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

量的緩和の縮小は11月決定12月開始に傾斜

経済・金利

- FOMCを2週間後に控えるなか、**ウィリアムズNY連銀総裁**が8日に講演を行った。パウエルFRB議長の8月27日の講演を踏襲した内容で、量的緩和の縮小の要件であるFRBの二つの責務の達成への「更に顕著な進展」に関して、物価安定については既に要件を満たしたとし、最大雇用についてはもっと改善を見たいとしつつも、経済が想定通りに改善し続ければ年内に資産購入の減額を開始するのが適切になり得ると発言した。量的緩和の縮小を11月に決定し、12月に開始するとの見通しに実質的に与した格好。一方で、利上げは依然遠いとし、量的緩和の縮小と明確に区別している。
- 雇用統計に1カ月遅れのデータになるが、**求人数**は7月も大幅に増加し1,093万人に達した。しかし、採用数は6月からやや減少し667万人に留まっており、労働需給は一段とひっ迫している。新型コロナウイルス問題が就業を妨げている可能性が高く、賃金上昇圧力の高まりが懸念される。

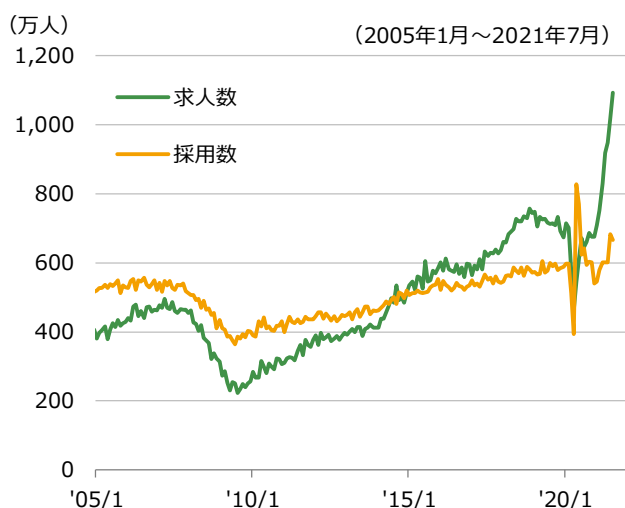
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.93%。1日当たりの下落幅は小幅ながらも先週金曜日から4日続落となった。
- 3日発表の8月雇用統計において雇用者数の増加幅が市場予想を大きく下回ったこと、GEが一部事業における部材不足の影響に言及するなど企業業績への不透明感がやや強まったことなどが影響した。
- サイズ別では小型株の下落率が相対的に大きく、市場マインドはやや悪化。一方、米国の新型コロナウイルス感染者数は9月に入りピークアウトの兆しを見せており、今週は旅客航空業の上昇が目立った。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（木）まで2.76%下落。先週的大幅上昇で高値警戒感が高まる中、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に与える影響が懸念され、NAREIT指数は反落した。

米国：雇用動態調査



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数は落ち着くか

経済・金利

- **経済指標**が多数発表される。新型コロナウイルスの感染再拡大の経済活動への影響を確認したい。中でも8月消費者物価指数の注目度は高い。7月は総合が前月比0.5%、コアが同0.3%と、4月から6月までの最大とともに同0.9%もの極端な上振れからは落ち着いた。8月の市場予想は総合が前月比0.4%、コアが同0.3%だが、この通りであれば、最近のインフレ上振れは一時的との見方に市場は傾斜しよう。
- 8月に急低下したミシガン大学消費者態度指数が9月は改善しているか、7月に減少した小売売上高が8月は増加に転じているかなどにも注目。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数に減少の兆しが見られる。強力な行動制限が課されたわけでも、ワクチン接種率が急激に上昇したわけでもなく、人々の行動が慎重化した可能性が考えられる。何れにせよ、経済活動の当面の鍵を握るのは新型コロナウイルスの感染状況であり、引き続き要注目。

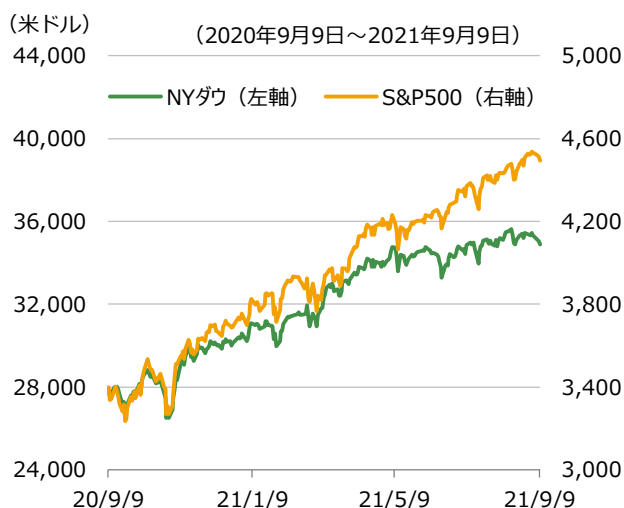
株式

- 米国の景気モメンタムに対する懸念が株式市場において高まるか否かがポイント。
- 来週は15日（水）に9月NY連銀製造業景況指数、17日（金）に9月ミシガン大学消費者態度指数の発表が予定されており、これらの内容に注目したい。
- 新型コロナウイルスでは新規感染者数の減少傾向がより明確となるかも注視。
- 米国議会ではキャピタルゲイン増税について、株式市場に影響を与えるような動きがあるかも注視したい。

REIT

- 14日（火）の8月消費者物価指数が金利ひいてはREITに影響を与える可能性があるため、注目したい。
- 新型コロナウイルスの感染状況が改善するかも要注目。

米国：株価指数

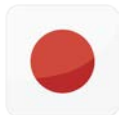


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

衆院選での与党大敗懸念後退で株価上昇

経済・金利

- 国内金利はほぼ横ばいで動意なし。
- 8日発表の8月景気ウォッチャー調査は現状判断、先行き判断DI共に低下。特に現状の低下幅が大きく、緊急事態宣言の長期化の影響が見られる。一方、現状と先行きの差は大きく、ワクチン接種進展による今後の改善期待は失われていない。
- 8月工作機械受注は前年同月比+86.2%。前月比は外需の低下により6.2%減となったものの、1,200億円台の受注水準であり、悲観的な見方は出なかった。

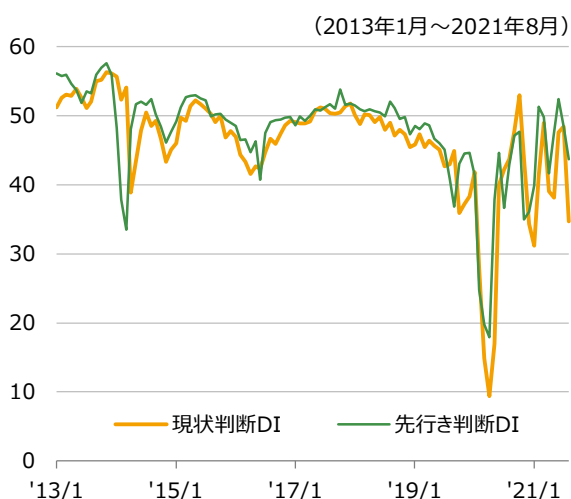
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで0.50%下落。公募増資による需給悪化懸念が続いていることに加え、緊急事態宣言の延長も上値を抑える要因に。
- 8月都心オフィス空室率は6.31%で18カ月連続の上昇となったが、上昇幅はわずか0.03%ポイントにとどまった。

株式

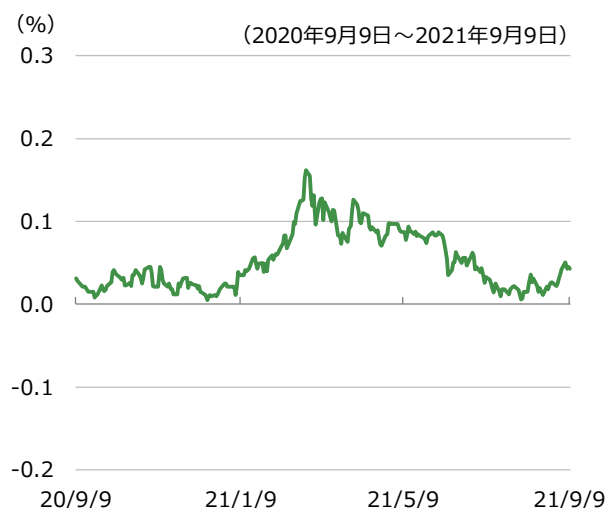
- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.46%と上昇。
- 菅首相が9月中に実施の自民党総裁選に出馬しないと表明。この結果、連立与党は新首相で10月～11月に予定される衆議院選挙に臨む。株式市場は、支持率が低下した菅首相で戦うよりも連立与党の議席減少が小幅になるとポジティブに評価。
- 9日の会見で菅首相は「ワクチンの接種証明や検査の陰性証明を活用し制限を緩和」と発言。具体例として飲食、イベント、旅行などを挙げた。
- 自民党の高市氏は8日の総裁選出馬会見で、経済政策に関して「金融緩和」、「緊急時の機動的な財政出動」、「大胆な危機管理投資・成長投資」を掲げ、株式市場には不安を与えず。9日の株式市場では河野氏の原発再稼働容認発言を受け電力株が逆行高となり、自民党総裁選の注目度の高さが確認された。

日本：景気ウォッチャー調査

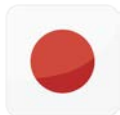


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気モメンタムに対する市場の見方

経済・金利

- 17日（金）に告示を控え、自民党総裁選の動向が引き続き注目されるものの、10日とされている河野氏の出馬会見を通過すれば一旦、様子見ムードも生まれ易いと予想。来週は材料難かも知れない。
- 経済指標では15日（水）に7月機械受注、16日（木）に8月貿易統計、17日に4-6月期資金循環統計の発表が予定されている。挽回消費の観点から家計金融資産の動向は通常より注目度が高いとみられる。

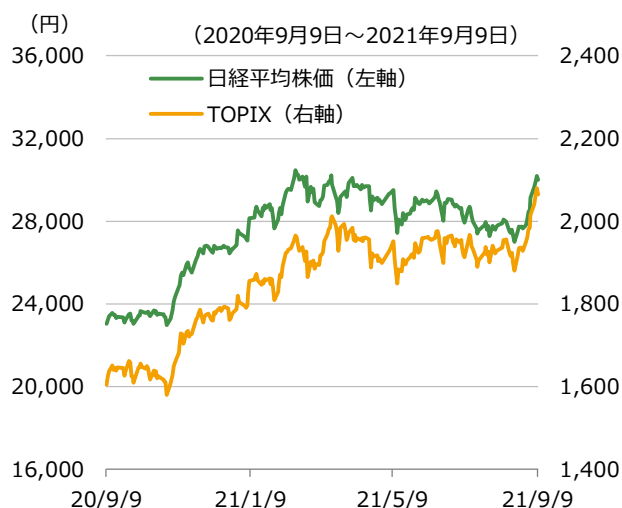
REIT

- 14日（火）から16日（木）に14銘柄の決算発表が予定されているため、業績見通しなどに注目したい。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数や入院者数などが減少傾向を示し、東京都などに対する緊急事態宣言が9月末で終了するとの期待が高まるか注目。

株式

- 10日午後に河野氏が自民党総裁選出馬会見を行うとされており、その内容は注目したい。
- 自民党総裁選への注目は継続するとみられるものの、主要候補の出馬会見を通過し、新しい材料が出難い週になると予想される。様子見ムードも生まれ易いとみられる。
- TOPIXは8月下旬の直近ボトムからの上昇率が約10%となっており、スピード調整が起き易い局面とみられる。しかし、ワクチン接種進展による経済活動再開期待等は変わらず下落時には買いも入り易いだろう。
- 新型コロナウイルスでは、感染者数に続き入院者数の減少が明確となるかを注視。
- 一方、今週は景気モメンタム鈍化懸念などにより米国株が軟調に推移していることから、来週に発表される9月NY連銀製造業景況指数、9月ミシガン大学消費者態度指数などは注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染状況の改善が続くか

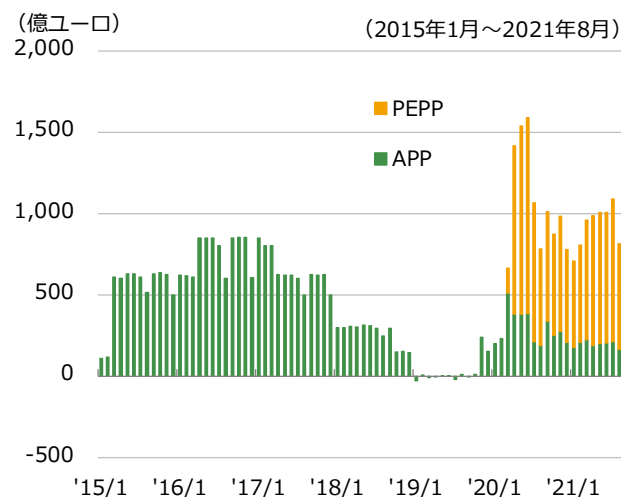
今週の振り返り

- **ECB**はPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での10-12月期の資産購入額を4-6、7-9月期の月平均約800億ユーロからやや減らすことを全会一致で決定した。1-3月期の月平均約600億ユーロまでは減らさない模様。今回の減額は、それでも良好な金融環境を保てるとのECBの判断による。背景には経済見通しの上方修正があり、GDP成長率、インフレ率とも6月時点と比較して、2021年については目立って上方修正された。4-6月期のGDPが予想以上に上振れたことが大きい。ラガルド総裁は今年中にGDPはコロナ前の水準を回復すると述べた。やや楽観的だが、新型コロナウイルスの感染状況がひどく悪化しなければ、回復が大きく後ずれすることはないと思われる。インフレ率は2021年が2.2%、2022年が1.7%、2023年が1.5%の見通しで、足元のインフレ率の上振れについては、経済活動の再開、前年の下振れの反動、供給制約等の要因での一過性の事象との判断で、インフレ目標の達成に係る慎重姿勢は崩さず。当面の最も重要な論点は、2022年3月にPEPPを当初の予定通りに終えるかだが、長期の資金供給オペの今後を含め、2024年までが対象年となる経済見通しが発表される12月まで、議論は持ち越された。もっとも、PEPPは新型コロナウイルスの危機が終了するまで継続との方針であり、結局は12月時点の感染状況次第と言える。

来週の注目点

- 経済指標が幾つか発表されるが、市場への影響はあまり大きくないと考えられる。注目はやはり**新型コロナウイルス**の感染状況。ユーロ圏は足元で新規感染者数が減少に転じ、新規死亡者数も低水準でピークアウトしつつあり、第1～3波程の深刻さはない。この傾向が持続するか。一方、英国は足元で新規感染者数が再び増加しており、やや懸念される。

ユーロ圏：ECBの資産購入額



※APPは従来の資産購入プログラム

(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスクオンの円安か、リスクオフの円高か

今週の振り返り

- 豪中銀が週40億豪ドルの国債購入を少なくとも2022年2月中旬まで継続するとしたことを受け、豪ドル安に。英中銀で最もタカ派のソーンダース氏が来年に利上げがあっても限定的と発言すると、ポンド安に。また、9月独ZEW景気予測指数が市場予想を下回ると、ユーロ安に振れた。こうした各国通貨安が米ドル高に働いたほか、米祝日明けの米金利上昇が米ドル高に働いたこともあり、米ドル円は一時110.45円まで上昇した。
- ユーロ圏の銀行の不良債権が一段と増加するとのECB銀行監督委員長の発言がユーロ安とともにリスクオフの円高に働き、米ドル円は反落。カナダ中銀の政策金利据え置きと量的緩和維持がカナダドル安に作用するなか、クロス円は全般的に下落した。ECBがPEPPの資産購入規模を縮小すると発表すると、リスクオフの円高が進行。FOMCの投票権を持つシカゴ連銀総裁のハト派的発言が、米金利低下・米ドル安に作用した。

来週の注目点

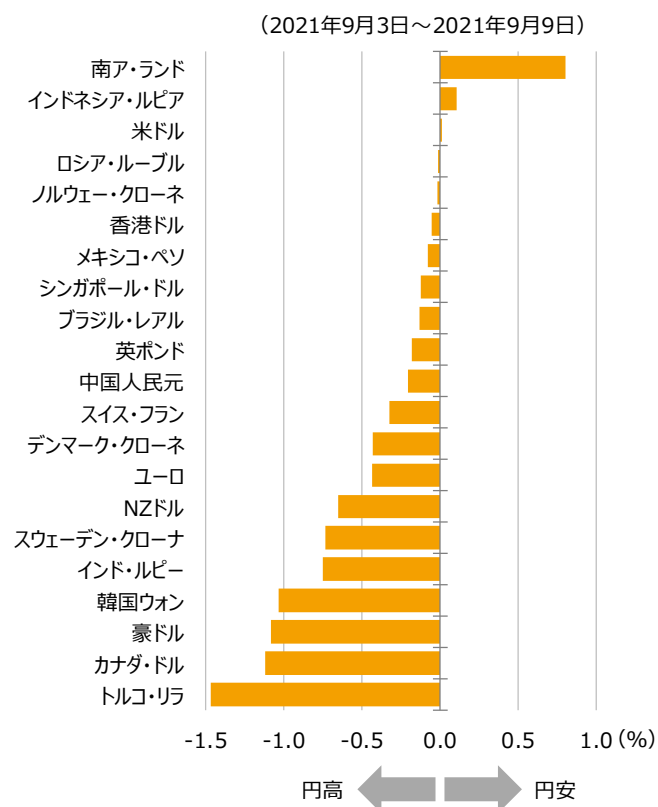
- ECBのPEPPの規模縮小観測などを背景に欧州金利が上昇するなか、金利上昇がリスクオフの株安を誘引する兆しも出てきた。**景況感が弱まるなかで金利が上昇するとリスクオフに傾きやすいので、注意が必要だ。**市場がリスクオフに転じると、世界的に金利上昇は進みにくくなり、円高が進みやすくなる。
- 9月に入り米国の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じている。また、欧州主要国合計の新規感染拡大は抑えられており、主な新興国の新規感染は減少が続いている。少なくとも**世界の新型コロナウイルス感染状況はリスクオンの円安に働きやすい**と言える。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

NSW州の新型コロナウイルス感染状況

今週の振り返り

- **RBA**は、9月から量的緩和のペースを週50億豪ドルから週40億豪ドルに減額する7月に決定した方針を維持した一方、同ペースでの期間を従来の「少なくとも11年半ばまで」から「少なくとも来年2年半ばまで」に延長し、緩和的な姿勢を示した。
- NSW（ニューサウスウェールズ）州は8日、ロックダウン解除に向けた独自の工程表を示した。ワクチン接種率（16歳以上の人口に対して接種を完了した人数の割合）が70%に達すると、翌月曜日から外出禁止令が解除される。州政府は10月中旬の到達を想定しており、連邦政府の方針よりも積極的に行動制限を緩和することになる。

来週の注目点

- NSW州は**新型コロナウイルス**の新規感染者数が来週ピークを打つとの見通しを示しており、実現すれば市場センチメントの改善につながる事が期待される。
- 14日（火）の**ロウRBA総裁の講演**、16日（木）の**8月雇用統計**も注目。労働市場の軟化が見込まれるが、市場は織り込み済みか。



カナダ

選挙情勢とインフレ率

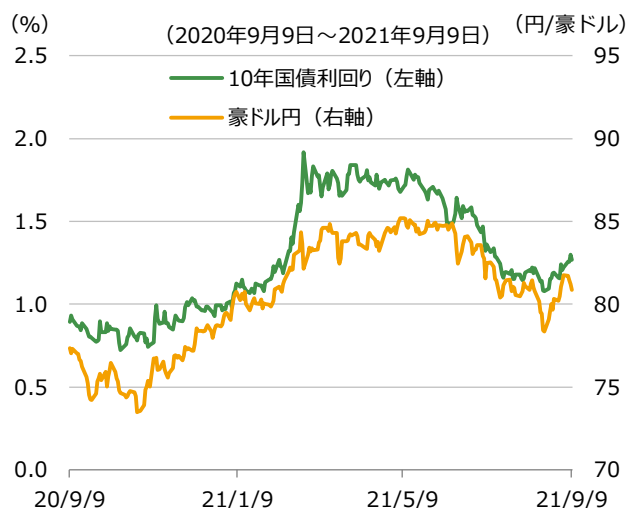
今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利（0.25%）と量的緩和（週20億カナダ・ドルペース）の現状維持が決定された。声明文では量的緩和の更なる縮小に関してヒントはなかったが、翌日のマクレム総裁の講演では、量的緩和の終了に近いことが示唆された。カナダ銀行が保有する国債は月40～50億カナダ・ドルのペースで償還を迎えるため、早ければ次回10月会合で、週10億カナダ・ドルへの減額ではなく、量的緩和の終了を決定し、保有残高を維持するための再投資フェーズに入る可能性もある。

来週の注目点

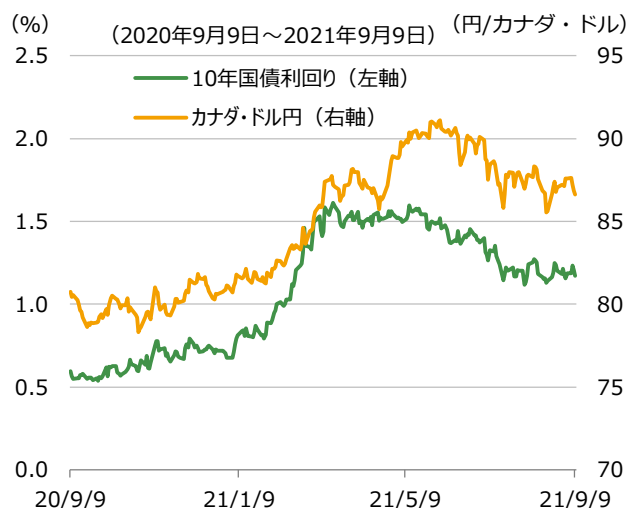
- 9月20日の**総選挙**に向けた情勢の変化が注目される。トルドー首相率いる与党・自由党の予想獲得議席数は公示日から減少傾向だったが、足元では保守党にわずかなリードを付けて下げ止まっている。いずれも単独過半数は難しく、政権交代の有無が焦点。
- 15日（水）に**8月消費者物価指数**や住宅関連指標が発表される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

8月の各種経済指標

今週の振り返り

- 先週発表された北京証券取引所の設立等が好感され、上海総合指数は3.1%上昇。一方、週後半はゲーム業界への規制強化が懸念され、MSCI中国指数は下落に転じ▲0.4%で引けた。
- **IT産業の株価**が週前半に**反発**を強めたのは、北京証券取引所の設立発表が主因。有望ベンチャーの国内上場を後押しする政策で、資本市場によるイノベーションを促進する政府の方針が再確認されたことで、IT企業の株価上昇に繋がった。
- **8月のPPI**は前月比+0.7%と2カ月連続で加速し、物価上昇への懸念がやや強まった。金融緩和により景気を下支えする必要がある中で、引き続き政府は行政手段で川上産業の物価抑制に注力すると予想。

来週の注目点

- 15日（水）に**8月の各種経済指標**が発表される予定で、生産、投資、消費ともに前年同月比で一段と減速すると予想。但し、金融緩和期待の強まりに繋がる可能性が高く、市場の反応は限定的と見込む。

インド、ASEAN

海外のリスクセンチメント

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れが後退した中で、まちまちな動きとなった。
- 各国の新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウト感を強め、**移動制限措置**の一部もしくは段階的な緩和に動く国が増えた。マレーシアでは6月1日からのロックダウンを事実上解除し、インドネシアではジャワ・バリ両島の活動制限を一部緩和。ベトナムでもワクチン接種を条件に外出制限を緩和。一方で、フィリピンでは首都圏の外出制限の緩和を予定していたが、土壇場で取りやめ、市民の不満が高まった。アジアでは、ウィズコロナへの方針転換を求める声が高まりつつあり、経済活動の冷え込みを和らげることが期待される。
- マレーシアで**金融政策委員会**が開催され、政策金利の据え置きとともにハト派なスタンスが確認された。ワクチン接種率の著しい上昇も金融政策へはさほど影響を与えず。

来週の注目点

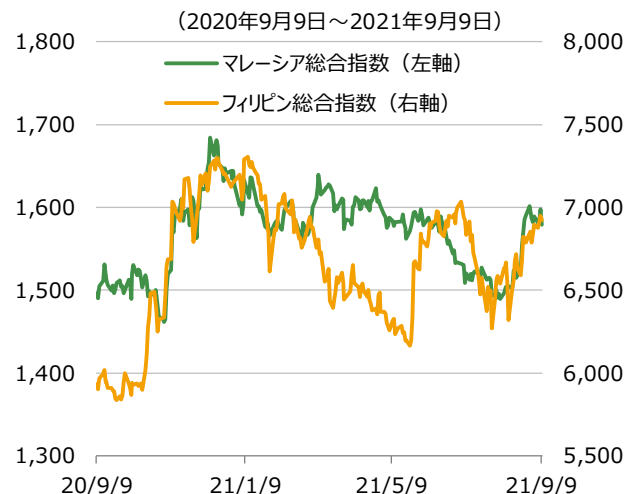
- 特に注目のイベントはなく、海外のリスクセンチメントに左右される展開を見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

マレーシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

政治情勢と利上げ期待

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは往って来いの展開。
- 7日の独立記念日に、ボルソナロ大統領支持派による最高裁への抗議デモが実施され、大統領自身もモラエス最高裁判事を名指しで批判する演説を行った。一方、フクス最高裁長官やラモス下院副議長などは大統領の言動を痛烈に批判。**大統領と最高裁や議会の対立激化**など政治の混乱が投資家心理を悪化させ、8日の為替市場でレアルは円や米ドルに対して2%超下落した。しかし、9日にボルソナロ大統領が一転して融和的な姿勢を示したことで、レアルは反発し、前日の下落分をほぼ取り戻した。
- 9日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+9.68%と、7月の+8.99%から加速。ブラジル中銀が次回会合で利上げ幅を拡大させるとの期待が高まり、レアルの支えに。

来週の注目点

- 大統領と最高裁などとの対立がこのまま沈静化に向かうか注目。また金融政策決定会合を翌週に控える中で市場が予想する利上げ幅が拡大するかも注目したい。



トルコ

早期利下げの思惑が強まるか

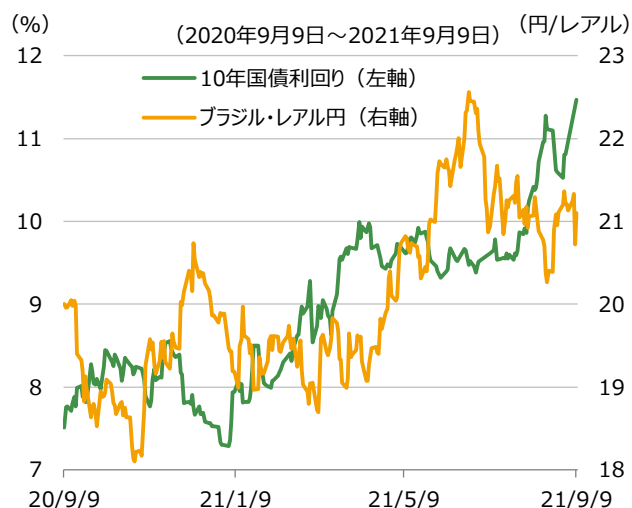
今週の振り返り

- 中銀の信認低下により、トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。
- 先週末に発表された**8月消費者物価指数**が前年同月比+19.25%となり、政策金利の19.00%を上回った。トルコ中銀は政策金利をインフレ率より高位に維持する方針を掲げているため、9月23日の金融政策決定会合では、この方針を変更するか利上げするかを選択しなければならなくなった。そうした中、8日にカブジュオール総裁は、今後の金融政策においては**コア消費者物価指数を重視**すると発言。コア指数は直近で前年同月比+16.76%となっているため、上記の方針を維持しても利上げする必要はなくなるどころか、利下げさえも可能になる。このゴールポストをずらすような発言が嫌気され、トルコ・リラは売られた。

来週の注目点

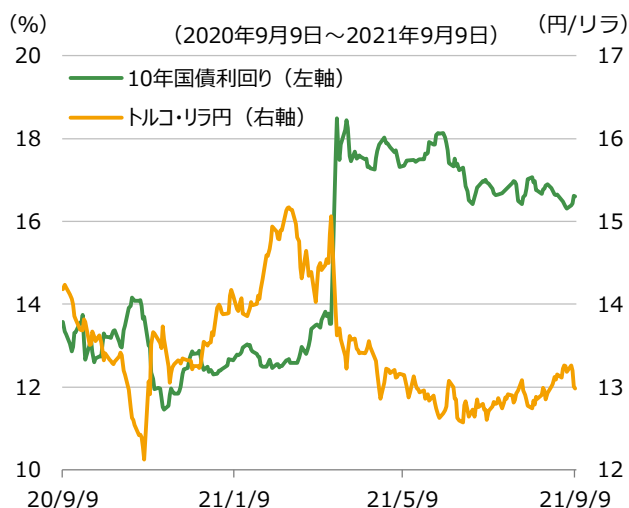
- 金融政策に対する市場参加者の思惑が金利・為替に影響するだろう。金融政策決定会合を翌週に控える中、市場で利下げ期待が高まるか要注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	0.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.25	0.00	-3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.50%	0.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/9	1カ月	1年	3年
米国		1.30%	-0.03	0.60	-1.64
ドイツ		-0.36%	0.10	0.10	-0.75
日本		0.04%	0.03	0.01	-0.07
カナダ		1.17%	-0.08	0.58	-1.12
豪州		1.27%	0.06	0.38	-1.28
中国		2.87%	0.01	-0.22	-0.77
ブラジル		11.47%	1.06	3.96	-1.37
英国		0.74%	0.15	0.50	-0.72
インド		6.18%	-0.04	0.19	-1.85
インドネシア		6.17%	-0.15	-0.72	-2.29
メキシコ		6.95%	-0.10	0.96	-1.10
ロシア		7.12%	0.04	0.73	-2.17
トルコ		16.61%	-0.47	3.03	-3.37

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,879	-0.6%	24.8%	34.6%
	S&P500	4,493	1.4%	32.2%	56.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,177	0.0%	25.6%	26.8%
日本	日経平均株価	30,008	7.9%	30.3%	34.5%
	TOPIX	2,065	7.0%	28.6%	22.6%
中国	MSCI中国	94.96	-0.4%	-1.6%	22.0%
インド	MSCIインド	2,034	8.1%	53.5%	48.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,142	5.2%	4.9%	-6.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,344	-1.2%	51.1%	38.7%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/9	1カ月	1年	3年
米ドル		109.72	-0.5%	3.3%	-1.1%
ユーロ		129.74	0.2%	3.5%	1.2%
カナダ・ドル		86.63	-1.2%	7.3%	2.7%
豪ドル		80.86	0.0%	4.6%	2.5%
人民元		17.00	0.0%	9.4%	5.2%
ブラジル・レアル		21.11	0.2%	5.5%	-22.9%
英ポンド		151.83	-0.6%	10.0%	5.9%
インド・ルピー		1.49	0.6%	3.3%	-3.6%
インドネシア・ルピア		0.77	0.2%	7.4%	3.4%
フィリピン・ペソ		2.20	0.7%	1.1%	6.8%
ベトナム・ドン		0.48	0.3%	5.3%	1.3%
メキシコ・ペソ		5.50	0.2%	10.8%	-4.2%
ロシア・ルーブル		1.51	0.6%	6.9%	-5.0%
トルコ・リラ		12.99	1.9%	-8.4%	-24.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,931	1.2%	39.4%	37.7%
日本	東証REIT指数	2,134	-0.8%	25.0%	22.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	68.14	2.5%	79.1%	0.6%
金	COMEX金先物価格	1,798	4.3%	-7.7%	50.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

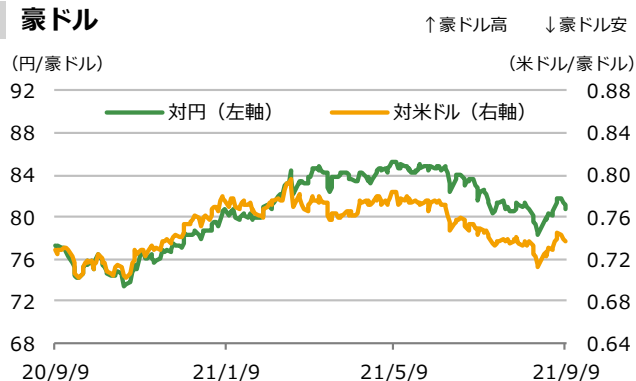
英ポンド



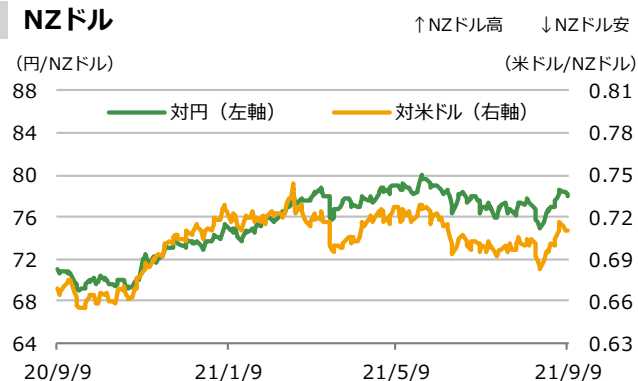
カナダ・ドル



豪ドル



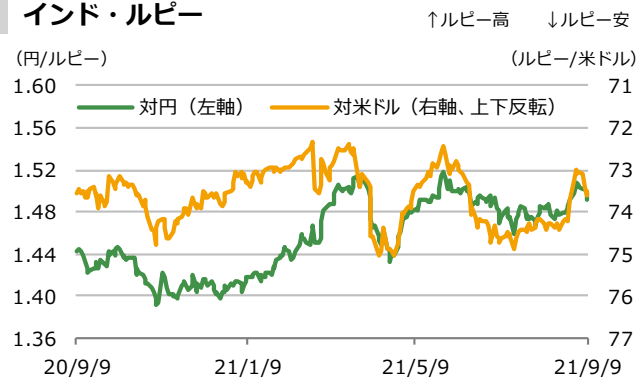
NZドル



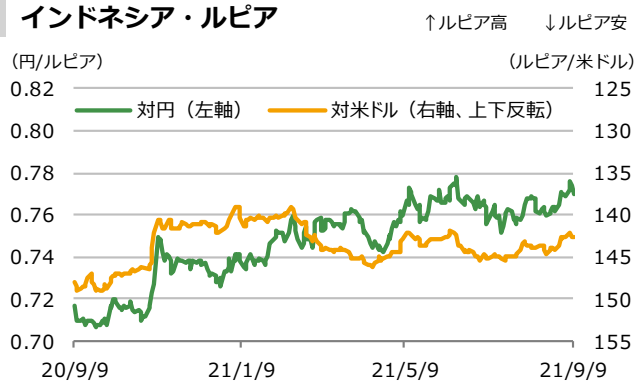
中国人民元



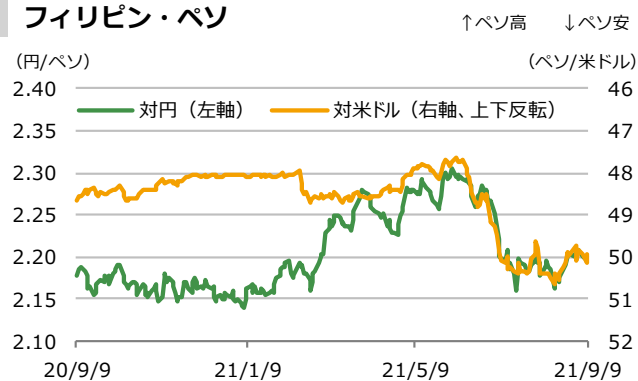
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

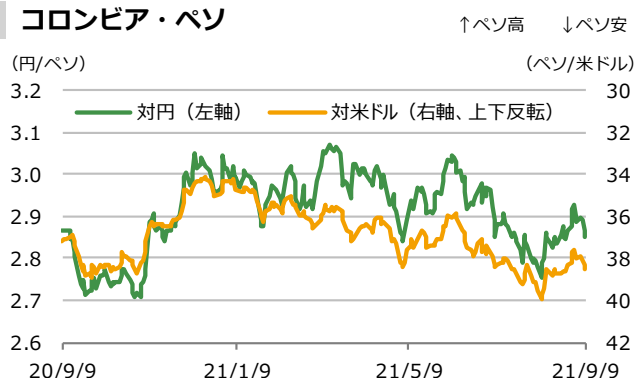
ブラジル・レアル



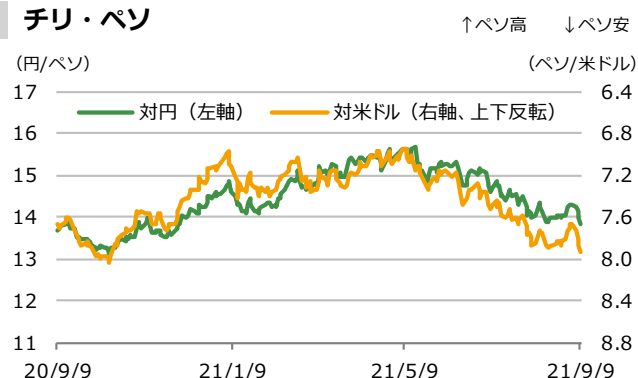
メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



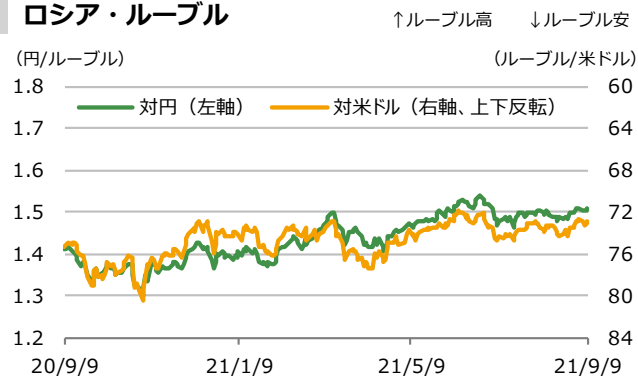
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール